

南シナ海問題特集：ますます強まる中国包囲網

漢和防務評論 20161002 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

南シナ海の領有権をめぐる中国の暴挙に対して、世界が注目していますが、6月初旬に行われたシャングリラ会合においても中国の理不尽な主張に対して批判が集中しました。

同会合の内容は、政府及び報道機関から概要及びコメントが出されていますが、漢和防務評論誌の平可夫氏はより具体的に掘り下げて会合見聞記事を出しましたので紹介します。

THAAD の韓国配備をめぐる米中露の利害が絡むため、突き詰めた話し合いはできず、現状変更に反対というのが本音であるようです。

平可夫シャングリラ会合・シンガポール

中国軍事代表団の官員は、南シナ海問題に如何に対応するのか？

KDR が彼らとの談話の中で投げかけた質問は次の通り：

“我々は中国が多く内部問題に直面していると認識している。第一は、積極的な経済発展の必要性であり、第二は、30 年から 50 年の年月をかけて選挙による政党政治を実現することである。中国が南シナ海で行っている多くの政策は中国の現実的利益には符合しない” のではないか、と。

中国側のいくつかの回答は意外なものであった。

中国側の消息筋は次のように述べた：我々は、今回の会議で、米国の態度には別に驚かなかった。しかしその他の国家の対中批判は、我々をいささか不安にさせた。貴殿の書いている多くの記事は、貴殿の考え方なのか？と。

フランス国防部長は会議で次のように述べた。南シナ海は EU の直接利益にかかわる。EU 海軍は関心あるこの地区をしばしば訪問する必要がある、と。このことは、この地区の問題が NATO の問題でもあることを明確に示した。

KDR は、注目を浴びた中国軍副総参謀長孫建国の談話の印象を中国軍人及び戦略学者に対し次の通り明確に伝えた：

説得力がそれほどない彼が、なぜあのような大声で主張する必要があったのか？最後は、気分を害した人々がいた。他の国家の将軍たちは、このような態度は採らなかった。これは基本的な礼儀に反する。あなた方はなぜ事前に彼に助言しなかったのか？と。

これは私個人だけがこのように感じたのではない。記者室の中で、欧米、日本、マレーシア及び韓国の多数の記者が、“彼は多くの時間を使って繰り返し立場を主張した”と感じていた。しかも質問にはまともに答えず、フィリピンが提訴した仲裁方式を高慢に批判した。説得力は全くなかった。

彼が、“南シナ海は中国のものだ。中国軍人は心を痛めている”と叫んだとき、聴衆の多くは、大きな咳払いをした。あなた方は気付いているか？

驚いたことに中国側の人々は：誰があなたのような考えを彼に伝えられるのか？と答えた。

一方、中国の将軍たちは、聴衆の記者達及び KDR の独自取材時に、孫建国に比べれば、より説得力のある回答を行った。

KDR：“韓国に THAAD を配備する問題に関して、私は、遅かれ早かれ米国は配備すると予想している。ロシアと中国は、どのような具体的対抗措置を採るか？ロシアと中国は、コンピューター上で対弾道ミサイル演習を行ったばかりである。今後双方は、この分野でどのような協力を行うのか？”

ロシア国防副部長 ANTONOV (個人的取材)：(2 番目の問題について) 相当良い結果が出た。このような協力は継続されるべきだ。

KDR：あなたは中露のコンピューター上での演習が継続されるべきだと言ったが、如何なる演習で、内容は何か？

ANTONOV：その通り演習は継続される。演習内容は、相当敏感な内容なので、話すことはできない。しかし我々は、関連する問題についてさらに研究を進めることはできる。

KDR：あなたは韓国に THAAD を配備するのは反対だと言った。軍事的意義から見れば、臨機応変の処置ではないのか。あなたは米国が長距離探知レーダーを配備するのにも反対なのか？あるいはシステム全体の配備に反対なのか？

ANTONOV：システム全体のことを言っている。私があなたの服装を評価する時、あなたのボタン或いはネクタイだけに注目することはない。全体を見る。我々は、すべての対弾道ミサイルシステムに反対しているのではない。例えば、ロシアも中国も戦術対弾道ミサイルシステムを保有している。我々が反対するのは区域の戦略的安定に影響を与える対弾道ミサイルシステムである。我々は、モスクワに対弾道ミサイルシステムを保有しているが、これは当時署名した ABM 条約に符合している。

KDR は米側代表に質問したことがある。THAAD 問題は、中国及びロシアの積極的支持は得られるのか。例えば、技術的に臨機応変な処置が採れないかどうか。機動可能な車載の X バンドレーダーを固定式にするとか、探知方位角を制限するとか、中国、ロシアの弾道ミサイル陣地は狙わないとか、条件を付ければ両国は安心するのではないか。中露の基本的態度から見て、可能性は少ないが。

THAAD 配備問題に関し中国国防大学教授金一南少将は、KDR に対し：中国は絶対反対だ。その結果はどうなるか自ら責任を負えるのか？その結果は時間の推移とともに出現してくるであろう。米国は、ポーランドへの THAAD 配備をイランに対抗するためであり、韓国に配備するのは北朝鮮に対抗するため、と言った。これは子供だましである。THAAD は、明確に中露に対するものであり、特に中国対処の要素が大きい。探知システムは中国及びロシアのミサイルを探知することができる、と述べた。

中国軍事科学院教授姚雲竹少将は：中露は共同して THAAD に反対し、憂慮している。米中露三国は、戦略核打撃力を保有する国家である。冷戦時代に発展したこの種の防御技術は、核進攻手段の不断の発展を刺激し、戦略安定、特に国家の防御システムを破壊する能力がある。中露は同じ認識であり、今後協力を継続することになる、と述べた。

KDR は、THAAD 問題で米国国防部に友好的に忠告した。“中国、ロシアの態度を考慮することは確かに必要だ。技術的に臨機応変の処置が採れないか？”と。KDR は、この問題でのロシア及び中国の専門家の憂慮に基本的に同意している。

KDR がその他のチャンネルから入手した情報によると：中露は、主としてコン

ピューター上の演習で、THAAD のレーダー位置について論証した。中露の弾道ミサイル陣地に対する監視範囲、THAAD はどの方面で中露の短距離及び中距離弾道ミサイルを迎撃できる危険性があるのか、また実行可能性はどうか？迎撃の過程はどうか？この方面は、中国が一番憂慮している。なぜなら THAAD は ICBM を迎撃できないからである。演習過程で、ロシア側は短距離弾道ミサイルを 1 発発射した。中露双方は、この件で共同対処について討議することはなかった、という。

KDR：中露は、北朝鮮の核兵器及び弾道ミサイルの能力を如何に評価し、中露は影響を与えることができるか？

ANTONOV 副部長：我々は、双方及び三方がそれぞれ努力する必要があると考える。譲歩もあり後退もある。特に北朝鮮を刺激してはならない。米韓演習の規模は縮小すべきだ。

金一南少将が KDR に回答した内容は、ANTONOV の意見に近い：交渉の局面は打開されつつあり、状況は、外界が誇張するようなものではない。核戦争は一触即発である。我々は、米韓朝の共同努力により双方が後退し、米韓は、演習の規模を縮小し頻度を下げることが希望する。THAAD 問題は韓国の自主性に任すべきである、と。

中国の人民解放軍と北朝鮮の人民軍の交流の問題について、金一南少将は：両国は、現在政府レベルで接触している、と述べた。KDR が得た情報は：両軍の交流は、金正恩時代になり相当制限され、軍人の相互訪問も時期が制限され、定期的に交流するチャンネルはないという。

黄岩島（スカーボロー礁）問題について、KDR が指揮所（図上）演習を行ったところ、結論は驚くべきものであった：もし中国が本当にこの場所を埋立た場合、米国は、“キューバミサイル危機時の封鎖”モデルを採用し、中国に対し、埋立の中止、船舶の撤収を求めることになる。この事件によって中国軍は、習近平に大きな不満を持つことになる。

KDR は中国軍事代表団のメンバーに次の質問を行った：カーター米国国防長官は講話中、初めて黄岩島問題に言及した。もし中国が行動を起こせば、米国は必ず行動を起こし、同盟国も座視しない。これを中国はどう見るか？と。

英国外交官は、**KDR** に対し：我々は、米国がフィリピンに A-10 攻撃機を配備したことから軍事行動を採るとの立場を明確に表明したものと考えている。米軍の上陸の可能性も排除できない。A-10 は上陸支援用だから。米軍は必ず黄岩島を封鎖する、と述べた。

姚雲珠少将は：米国の基本的態度は、南シナ海での中国の主権を認めない。中国の主張は平和的交渉である。私は、カーターのこの問題への回答はこうだと思っている、すなわち：多少躊躇しながら彼はすべて回答した。後半部分で彼は：私はこの種の状況が発生しないことを希望している、と述べた。私は彼の談話の後半部分に同意する。すなわちこの種の状況（米国の採る行動）が発生させてはならないとの部分である、と述べた。

KDR が独占取材した戦略情報筋の話は次の通り：中国は、今すぐに黄岩島の埋立作業を行うことはできない。たとえ仲裁裁定が下された後であっても、相当大きな島礁であり、現在中国は詳しい調査を未だ行っていない。この点は、7 個の島礁とは状況が異なる。調査だけでも若干年月がかかる、と。

戦略情報筋は **KDR** に対し次のように明確に述べた：相当高い政策決定レベルで中国が南シナ海に防空識別圏を設定する可能性は、確かに否定できない。関連計画、規則はすでに完成しているが、切迫性がない、と。ここでは、中国側が南シナ海防空識別圏を直ちには宣言できないことを暗示している。中国側は、さらに米軍の次の行動及び国際仲裁裁定に対する ASEAN 内部の立場を見極める必要がある。

したがって **KDR** は：南シナ海への防空識別圏の設定を何時にするかは、未定であると断言する。次の段階の南シナ海での中国側の姿勢は、緩和に向かうと思われる。

国際仲裁裁定は、日程では 5 月下旬になるはずである。なぜなら台湾の馬英九政権が、太平島は島であり、サンゴ礁でないとの新たな議題を提出したからである。したがって仲裁の公布時期は遅れる。

これに対して日米の外交消息筋は、異見を持った。国民党はなぜこのような行動を採ったのか？何らかの政治目的のためか？馬英九は、個人的に中国のご機嫌を取っているのか？日本の記者は相当不満であった。

マレーシア外交官は、**KDR** 記者に対し：この問題は台湾とどんな関係があるのか？みな反感をもっている、と述べた。

KDR は：もし台湾新政府が南シナ海で引き続き国民党政権の態度、立場を継続するならば、日台、米台関係を大きく損ね、台湾と一部の **ASEAN** 国家との関係も損なう、と考えている。

以上